

第4章

朝鮮半島

北朝鮮の核・ミサイル脅威の増大と韓国の苦悩

《第4章執筆者》

室岡 鉄夫（代表執筆者、第2節）

阿久津博康（第1節）

北朝鮮は、経済と核の「並進路線」に基づき4回目と5回目の核実験を実施したほか、日本を射程に収めるノドンや、グアムを射程に収めるムスダン、そして潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を複数回発射するなど、核・ミサイル開発を加速させ、日本近海にも複数の弾道ミサイルを着弾させるなど、脅威のレベルを上げている。また、36年ぶりに開催された朝鮮労働党第7回大会では、経済発展5カ年戦略が示されたものの、実際は経済発展より核・ミサイル開発を優先しているもようである。

内政においては、金正恩は朝鮮労働党委員長と国務委員会委員長に就任するなど、独裁化と粛清を通じた恐怖政治が続いている。

北朝鮮の核実験を受け、韓国・朴槿恵政権は北朝鮮に対する心理的・外交的・軍事的圧力を強める方向にかじを切った。中国との間では対北朝鮮制裁などをめぐる不一致が生じる一方、米韓同盟や日米韓協力は強化された。こうした朴槿恵政権期の方針について、2017年に誕生する新大統領は変更しようとするかもしれないが、そのことが北朝鮮の非核化といった成果をもたらすかどうかは不透明である。

軍事面で韓国は、北朝鮮の核・ミサイル施設を精密打撃によって破壊するシステムと独自のミサイル防衛システムの構築に努めてきた。2016年には北朝鮮の2度の核実験を受けて、北朝鮮が核兵器を使用する場合には、弾道ミサイルや特殊部隊で北朝鮮指導部を狙った報復を実行する方針を明らかにした。どのような報復手段をとるにせよ、北朝鮮内部の状況を正確にとらえられるかが課題である。

1 北朝鮮——実戦配備に向けた核・ミサイル脅威の増大

(1) 核・ミサイル能力の多様化と実証

2016年の北朝鮮の挑発行動は、1月6日の「水爆実験」と称する4回目の核実験で始まった。この実験はこれまでの核実験と同様に北朝鮮の咸鏡北道吉州郡にある豊溪里で行われた。同日、北朝鮮は「朝鮮民主主義人民共和国声明」を出し、4回目の核実験について次のように述べた¹。すなわち、第1に、今回の実験は100%独自技術に基づく小型化された水素爆弾の実験である。第2に北朝鮮は責任ある核保有国として、敵対勢力に自主権が侵害されない限り核兵器を先に使用しないと、いかなる場合も関連手段や技術の移転もしない。第3に、今回の実験は米国などの敵対勢力からの自衛的措置であり、米国の対北朝鮮敵視政策が終わらない限り核開発は放棄しない。第4に核抑止力は質量とともに不断に強化していく。

4回目の核実験で小型化された水爆が実際に使用されたかどうかについては、これを疑問視する見方が多いものの、北朝鮮が核兵器の小型化・弾頭化に成功している可能性はある²。また、上記の第2の点はいわゆる先行不使用の表明と不拡散の意志の表明であるとみられる。核保有国として認知されている諸国は一般に先行不使用や不拡散の意思を表明しているが、北朝鮮もこれらを示唆するのは今回が初めてではない。

北朝鮮は2013年に最高人民会議が採択した法令において、「責任ある核保有国」として「敵対的な核保有国と結託してわが共和国に対する侵略や攻撃行為に加担しない限り、非核国に対して核兵器を使用したり、核兵器で威嚇したりしない」、「核兵器の安全な保管・管理、核実験の安全性保障に関する規定を厳格に遵守する」、「核兵器やその技術、兵器級核物質が不法に漏出しないように徹底的に保証するための保管・管理体系と秩序を立てる」、「敵対的な核保有国と敵対関係が解消されるに伴い、

相互尊重と平等の原則に基づいて核拡散防止と核物質の安全な管理のための国際的な努力に協力する」、「核戦争の危険を解消し、究極的に核兵器のない世界を建設するために戦い、核軍備競争に反対し、核軍縮のための国際的な努力を積極的に支持する」と明言している³。これらはいわば北朝鮮の平時「核ドクトリン」ともいうべきものであるが、北朝鮮は今後もそこに示される立場を堅持し続けると思われる。なお、同法令では、先行不使用と核不拡散のほか、北朝鮮の核兵器が米国に対して向けられた「自衛的手段」であること、世界が非核化するまで自国の核開発を放棄しないこと、今後も核兵器を質量ともに強化すること、核兵器使用の最終決定が金正恩の命令によって行われること、などが示されている。

さらに、北朝鮮は2016年9月9日の建国記念日に、5回目の核実験を実施した。4回目の核実験のときは異なり、北朝鮮は朝鮮核兵器研究所という機関を通じて声明を出し、核実験について次のように説明した⁴。すなわち、①今回の核実験では、朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊が装備した戦略弾道ロケット（北朝鮮の呼称のママ）に装着できるように標準化、規格化された核弾頭の構造と動作特性、性能と威力を最終的に検討・確認した、②実験分析の結果、爆発威力と核物質利用係数などの測定値が計算値と一致するということが実証され、今回の実験で放射性物質漏出現象が全くなく、周囲の生態環境に及ぼす否定的影響も与えなかったことを確認した、③核弾頭の標準化・規格化によって我々は、さまざまな分裂物質に対する生産とその利用技術を獲得し、小型化、軽量化、多種化されたより打撃力の高い各種の核弾頭を決心したとおりに必要なだけ生産できるようになり、我々の核兵器化はより高い水準に上がった。

表 4-1 北朝鮮のこれまでの核実験の爆発の威力（概算）

実験の年月日	爆発の威力
2006年10月9日	0.5~1kt
2009年5月25日	2~3kt
2013年2月12日	6~7kt
2016年1月6日	6~7kt
2016年9月9日	11~12kt

（出所）包括的核実験禁止条約機構、米地質調査所など。

広島型原子爆弾（リトルボーイ）は15kt程度、長崎に投下されたプルトニウム型原子爆弾（ファットマン）は21kt程度とされているが、北朝鮮の5回目の核実験で生じた爆発の威力は11~12kt程度であり、過去4回と比較すれば大きいものの、広島に投下された原子爆弾の威力にも達してはいない。また、核弾頭の弾道ミサイルへの搭載能力については、上記の声明には「核兵器化はより高い水準に上がった」とあり、小型化・弾頭化⁵、すなわち「兵器化」の能力をすでに獲得していることを示唆している。

北朝鮮の4回目と5回目の核実験の直後、日本はこれまでと同様に航空自衛隊の航空機 T-4 による放射能塵収集と C-130 輸送機による希ガス収集を実施した。

北朝鮮は、10月6日の外務省報道官談話にあるように、近いうちに「米国が身震いする」ような行動に出ることを示唆しており、そうした行動には核実験も含まれているかもしれない⁶。

他方、弾道ミサイル発射については、2月7日の「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射を始め、グアム島を射程に収めるムスダン、日本を射程に収めるノドンを複数回発射し続けている。2月7日に発射されたミサイルは、テポドン2派生型とみられ、その射程は米国の中西部に達する1万 km に及ぶ可能性があるとみられる⁷。特に日本の安全保障に

とって一層懸念されることは、8月3日に発射された2発のノドンのうち1発が秋田県男鹿半島沖の日本の排他的経済水域（EEZ）に着弾したこと、そして9月5日に発射された3発のミサイルがEEZに着弾したことである。8月3日の発射については、ミサイルは男鹿半島沖西約250kmに着弾し、これは付近で活動する漁船、飛行する航空機にとって危険であるのみならず、「県民生活の安全・安心に甚大な影響を及ぼしかねず、極めて憂慮すべき事態」（佐竹敬久秋田県知事）である⁸。また、9月5日の発射については、3発のうち少なくとも1発は北海道奥尻島から沖西約200kmに着弾した。さらに、9月9日に今年2回目の核実験を強行したことは、相次ぐ弾道ミサイルの発射と相まって「今までの脅威のレベルとは異なるレベルの脅威」や「新たな段階の脅威」と表現されるまでに至っている⁹。なお、これら3発の弾道ミサイルの種類については、韓国軍はスカッド系列と評価する一方、スカッドER（Extended Range）とより明確に特定する専門家もいる¹⁰。スカッドERは北朝鮮が既存のスカッドミサイルの射程を延伸し独自に開発したとされるミサイルである。そのほか、北朝鮮はKN-08やその派生型とみられるKN-14と呼ばれる大陸間弾道ミサイル（ICBM）を開発中とみられる。エンジンについては、4月9日、北朝鮮は金正恩の現地指導の下、ICBMの「大出力ロケットエンジンの燃焼実験を成功裡に行った」と公表している¹¹。金正恩は2017年1月1日の「新年の辞」で、ICBM試射準備が最終段階にあると述べており¹²、今後ICBM試射を行う可能性を示唆している。

表 4-2 2016年の北朝鮮核・ミサイル行動

行動の月日	行動の内容
1月6日	「水爆実験」と称する4回目の核実験を実施。
2月7日	「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイル（テポドン2派生型）を発射した。同ミサイルの2段目は約2,500km地点に落下。
3月10日	スカッド2発を発射、約500キロメートル飛翔。
3月18日	ノドン1発を発射。
4月15日	ムスダン1発を発射。（失敗）
4月23日	SLBM1発を発射、約30km飛翔後に空中爆発。
4月28日	ムスダンを2発発射。（失敗）
5月31日	ムスダン1発を発射。（失敗）
6月22日	ムスダン2発を発射し、1発は約400km飛翔し成功。しかし、もう1発は空中爆発。
7月9日	SLBM1発を発射し、数km飛翔後に爆発。
7月19日	弾道ミサイル3発を発射した。うち2発は約400～500km飛翔。（スカッドまたはノドンとみられる。）
8月3日	ノドン2発発射、1発は約1,000km飛翔し、日本のEEZ内に着弾、もう1発は爆発。
8月24日	SLBM1発を発射し、約500km飛翔。
9月5日	弾道ミサイル3発を発射、すべて約1,000km飛翔し、日本のEEZ内に着弾。
9月9日	5回目の核実験を実施。
10月15日	ムスダン1発を初めて亀城から発射。（失敗）
10月20日	ムスダン1発を発射。（失敗）

（注）上記の表は核実験および弾道ミサイルを記載。

（出所）防衛省「2016年の北朝鮮による核実験・ミサイル発射について」2016年11月9日および各種報道などをもとに執筆者作成。

また、北朝鮮は2016年4月23日、7月9日、そして8月24日にSLBMの発射実験を行った。7月に発射されたSLBMは数km飛翔して爆発し、発射実験は失敗に終わったが、4月に発射されたSLBMは30km程度飛翔し、8月に発射されたものは500km程度飛翔した。8月の発射の際には、北朝鮮は「戦略潜水艦発射弾道ミサイルの発射実験が

成功裡に行われた」と報じた¹³。同発表文では、金正恩の指導の下、「最大発射深度から高角発射の態勢で行われた発射実験を通じて、弾道ミサイルのコールド・ローンチシステムの安全性と大出力固体ロケットエンジンの始動特性、海中射出後の空中飛行時の弾道ミサイルの段階別飛行力学的特性を再確認し、段階分離システムと操縦および誘導システムの信頼性、再突入弾頭の命中精度をはじめ弾道ミサイルの核心技術の指標が作戦上の要求に完全に到達したことを確認した」とされている。コールド・ローンチとは、空中にミサイルを射出した後にロケットエンジンに点火する方式である。北朝鮮は4月の発射の際にも声明を発し、同システムの安定性をテストしたことを明らかにしている¹⁴。なお、8月のSLBM発射の発表では、金正恩が「米国がいくら認めなくても、米本土と太平洋作戦地帯は確実に我々の手中にある」と発言するなど、米国と「その追従勢力」への対決姿勢を維持していることを明らかにした。さらに、8月に発射されたSLBMは日本海の日本の防空識別圏内に着弾しており、日本の安全保障にとって一層重大かつ差し迫った脅威になりつつあることを示している。

また、北朝鮮は韓国と米韓軍に向けた新型の300mm多連装ロケット砲の精度も向上させている。2016年3月には日本海などに向けて新型ロケット砲とみられる発射体を計12発発射した。同ロケット砲は約200kmの射程を持ち、発射台付き車両(TEL)から発射される。さらに、軍事境界線付近の坑道に配備されている長射程砲はソウルの首都圏を射程に入れており、在韓米軍基地や韓国軍施設も攻撃を受ける可能性が高い。北朝鮮は今後もこうしたロケット砲の全般的な技術的向上に注力するとみられる¹⁵。

また、北朝鮮の潜水艦の能力については、8月のSLBM発射を含むこれまでの発射で使用されたのは1,200tの新浦級潜水艦であるが、米国のジョンス・ホプキンス大学の北朝鮮問題研究グループ「38ノース」は、この型は比較的浅い水域に数日とどまる程度の能力しかないため¹⁶、より大型で海上に浮上せずに継続航行可能な新型潜水艦を開発している可

能性があるとの見解を示した¹⁷。北朝鮮の弾道ミサイルの発射台としての潜水艦の能力が向上すれば、将来的に北朝鮮の攻撃手段の残存性も向上することになる。

他方、グアムを射程に収めるムスダンについては、4月15日に発射された1発は失敗、4月28日に発射された2発と5月31日に発射された1発も失敗に終わったが、6月22日に発射された2発のうち1発は、1,000km以上の高度で400km程度飛翔し、日本海に着弾したとみられる。いずれも北朝鮮の元山でTELから発射されたとみられる。6月23日、北朝鮮は「火星10」発射実験成功との報道を發出し¹⁸、金正恩の指導の下、「地对地中長距離戦略弾道ミサイル『火星10』の発射実験は、弾道ミサイルの最大射程をシミュレーションして高角発射で行われ、予定の飛行軌道にそって最大到達高度1,413.6kmまで上昇飛行し、400km先の予定の目標水域に正確に着弾した。試験の結果、システムを現代化した独自の弾道ミサイルの航空力学上の特性と安全性と操縦性、新しく設計された構造と動力系統の技術的特性が実証され、再突入区間での弾頭の耐熱特性と飛行安定性も検証された」としている。

以上のように、北朝鮮のミサイル能力は多様化しており、全般的に向上している可能性がある。特に、ミサイルの射程、飛翔の精度や安定性、固体燃料の使用、同時または連続発射などにおける能力向上は、核開発の進展とも相まって、日本を含む地域と世界の安全保障にとって一層深刻な脅威となりつつある。さらに、「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイルの発射の場合と異なり、ノドンやムスダンは何ら通告なしに発射されるため、発射の兆候を把握することはより困難であり、北朝鮮のミサイル発射の奇襲性はより高まる。日本にとっては、2016年6月に行われた日米韓ミサイル警戒演習「パシフィックドラゴン2016」（後述）¹⁹などを通じた弾道ミサイル防衛態勢と米国による拡大抑止の強化が一層重要になっている。

なお、10月10日から15日まで実施が予定されていた米韓連合海上訓練「不屈の意志」の開始に合わせて核実験やミサイル発射が実施され

ることが懸念されたが、10月10日には実施されなかった。米韓連合海上訓練「不屈の意志」は北朝鮮の核・ミサイル施設などへの攻撃を目的とし、同訓練には黄海、済州島沖、日本海の韓国近海全域にわたって米軍からは第5空母打撃群の旗艦ロナルド・レーガンをはじめ数隻の駆逐艦、韓国軍からも数十隻が参加していると報じられている²⁰。北朝鮮は同訓練の終了日の10月15日に、初めて北西部の亀城からムスタン1発を発射したが、米韓軍はこれを「失敗」と判断した。訓練実施期間には発射を控え、訓練の最終日に合わせて発射したとすれば、一時的にせよ、米韓による大規模な合同訓練は、北朝鮮の挑発行動を抑止する効果を発揮したと考えられる。さらに、10月20日、北朝鮮はムスタン1発を発射したが、米戦略軍と韓国軍は10月15日と同様に「失敗」と判断した。

北朝鮮は失敗を繰り返しながらも、今後もミサイル能力向上のために発射を続けられると思われる。

(2) 体制独裁化と恐怖政治の継続

内政においては、並進路線が堅持されるとともに、唯一的領導體系の下で金正恩の独裁体制が強化されている。5月6日から9日まで朝鮮労働党第7回大会が36年ぶりに開催され、「朝鮮労働党規約」が改正されるとともに労働党委員長が党の最高職責となり、金正恩が労働党委員長に推戴された。また、並進路線の継続も再確認されるとともに、2016年から2020年までの国家経済発展5カ年戦略が提起されたが、具体的な数値目標は示されていない²¹。さらに、6月29日に開催された最高人民会議第13期第4回会議では、国防委員会第1委員長が国務委員会委員長に、国防委員会が国務委員会へと改められ、金正恩が新設の国務委員会の委員長に推戴されるとともに、北朝鮮の最高指導者としての地位が再確認された²²。また、経済発展5カ年戦略の遂行に関する報告が行われたが、エネルギー問題、農業・畜産業・水産業による食糧問題の解決、軽工業発展による消費財問題の解決、建設部門における利便性と景

観美の原則など、依然として具体性に乏しいスローガンの羅列に終始した。結局、党大会と最高人民会議では金正恩を中心とした独裁体制を制度的に強化する措置が顕著となった。

こうした独裁体制による恐怖政治の下で、2012年以來の肅清も依然として続いている。2015年4月には玄永哲（ヒョン・ヨン Chol）人民武力部長が公開処刑され、同年5月には崔英健副首相が処刑されたのに続き、2016年には金勇進副首相が処刑され、朝鮮労働党の金英哲統一戦線部長が地方農場での強制労働などの処分を受けたと報じられた²³。

肅清のほかにも、脱北や亡命に関する韓国発の報道が増加している。2016年4月から5月にかけて、中国にある北朝鮮レストラン従業員、6月には工場従業員が複数亡命したと報じられた²⁴。また、8月から10月にかけて、在英北朝鮮大使館の太永浩公使をはじめ、在ロシア北朝鮮大使館員が数名亡命したことや亡命を打診していることが報じられた²⁵。さらに、2015年に北朝鮮の秘密警察である国家安全保衛部（国家安全保衛省に名称が変更された可能性がある）の局長級の人物が脱北し韓国入りしたことも報じられた²⁶。

こうした動きが出ている要因としては、金正恩体制が不安定化しているためとの見方や、逆に金正恩体制が刷新される中での過渡的現象であるとの見方ができる一方、韓国政府が北朝鮮住民に対し脱北を呼びかけていることも挙げられよう。

(3) 制裁の鍵を握る中国の動向

国連安保理決議の効果については、従来から、北朝鮮の唯一の正式な同盟国であり貿易相手国である中国による決議履行が鍵とされてきた。2016年1月の4回目の核実験と2月の長距離弾道ミサイル発射を受けて国連安保理決議第2270号が同年3月3日に全会一致で採択されたが、北朝鮮は政府代弁人声明で日米韓を批判し²⁷、さらに外務省代弁人談話では「制裁決議を全面排撃する」と同決議に参加する「諸大国」への反

発をあらわにした²⁸。国連安保理決議第 2270 号では、対北朝鮮禁輸項目に航空機用燃料・ロケット燃料も含まれ、中国もこれに賛同し決議履行の意思を表明したことから、同決議の効果に期待が高まることとなった。実際、同決議の発動後、中国の公式統計では北朝鮮との貿易額は 4 月から 6 月まで減少したとされるものの、米国のターミナル段階高高度地域防衛 (THAAD) システムの韓国への配備の可能性が高まると、6 月には鉄鉱石輸入が増加に転じたほか、6 月下旬から中国の北朝鮮向け原油供給が増加傾向に転じている可能性が報じられた²⁹。実際、中国の税関総局の統計によれば、中国の北朝鮮に対する輸出総額は 6 月に前年同月より 9.4% 程度増加している³⁰。

また、北朝鮮は 5 回目の核実験後の 9 月 24 日から 25 日まで、元山で同国初の「国際親善航空祝典」(航空ショー)を開催し、旧ソ連製 MiG-29 戦闘機や米国製 MD500 ヘリコプターなどの飛行を披露した³¹。航空ショーの開催は、中朝貿易額の増加と相まって航空機用燃料、ロケット燃料の輸出を禁止する中国の北朝鮮に対する制裁の効果に対する疑念を生じさせる情報である。ちなみに、2016 年 11 月 30 日に採択された国連安保理決議第 2321 号では、同 2270 号にある航空燃料の対北朝鮮原則輸出禁止、石炭や鉄鋼石の北朝鮮からの原則輸入禁止に加え、規定に基づき例外的に同国から石炭を調達する場合の上限設定や禁輸対象となる鉱物資源の追加などが盛り込まれている。

また、米国の先進防衛研究センター (仮訳) (C4ADS) と韓国の峨山 (アサン) 政策研究院から北朝鮮と中国企業の関係や活動に関する報告書が出され³²、各種制裁にもかかわらず北朝鮮の大量破壊兵器開発や体制の経済的存続を可能にしている貿易ネットワークの実態の一端が明らかになった。この報告書は、特定のネットワーク分析手法を用いて次の結論を導いている。すなわち、米国による制裁の 91%、国連による制裁の 84% が北朝鮮国内の個人や団体を対象としており、厳しく管理されているように見えるが、これらの制裁を逃れているとされる経済主体は 161 に上る。そして、これらのうちの 74% が第三国内で登記されて

いたり、あるいは第三国籍で登記されていたりしており、制裁の抜け穴となっていると指摘されている。さらに、同報告の最大の注目点は、中国遼寧省丹東にある「鴻祥集団」という企業グループの6つの企業の中で、「丹東鴻祥実業発展公司」が2011年1月から2015年9月まで北朝鮮と行った貿易額が約5億3,000万ドルに上ることが明らかにされたことである。同企業の創業者で、2013年には遼寧省人民代表大会代表に選出された馬曉紅氏は、金正恩によって肅清された張成沢国防委員会副委員長の中国側のカウンターパートであったとされている。中国政府は、馬曉紅氏を2016年9月に拘束したが、その背景には米国の圧力があつたことが指摘されている³³。

さらに、韓国の国会外交統一委員会所属の尹相現議員(与党セヌリ党)は、中国の貿易統計などにより韓国政府が北朝鮮への搬出を禁じているぜいたく品リストを基準として算出した結果、北朝鮮のぜいたく品の輸入額は2012年に6億4,586万ドル、2013年に6億4,429万ドル、2014年は8億ドル、2015年に6億694万ドル、4年間で合計26億9,709万ドルに上ることを明らかにしたと報じられた³⁴。この場合のぜいたく品には装飾品や化粧品も含まれており、北朝鮮は外国からの制裁にもかかわらずぜいたく品を入手できる状況にあることが、同報道からはうかがえる。ただし、先に指摘したように中国の北朝鮮に対する貿易額は6月には増加傾向を見せているが、中国の対北朝鮮貿易額は中国の対米・対韓関係にも左右される傾向があり、引き続き注意を要する。

いずれにしても、中国の制裁履行の度合いと北朝鮮への圧力強化が今後も制裁の成否の鍵となるといえよう。

2 北朝鮮の核能力向上に揺れる韓国

(1) 対北政策の強硬化

2016年の北朝鮮の核実験と弾道ミサイル発射を受け、韓国の朴槿恵大統領は北朝鮮に対する圧力を一層強めた。それまで蜜月関係にあった

中国とは、北朝鮮制裁や在韓米軍への THAAD の導入をめぐって、意見の対立が目立つようになった。2017 年には遅かれ早かれ大統領選挙が実施される予定である。新大統領は北朝鮮・中国との関係改善を図り、米国・日本に対しては朴槿恵政権期の各種合意の修正を試みる可能性がある。こうした新政策が北朝鮮の核・ミサイル脅威の緩和につながるかは不透明である一方、米国・日本との関係にきしみを生じさせる可能性も否定できない。

2016 年の北朝鮮による 2 度の核実験と一連のミサイル発射は、韓国政府の対北・軍事政策を大きく、そして強硬な方向に変化させた。その 1 つが 2 月 10 日に韓国の投資で北朝鮮内に作られた開城工業団地の運営を中断したことであった。朴槿恵政権は同団地経由で北朝鮮に 2015 年だけでも 1 億 2,000 万ドルの外貨が流れ込み、それが核・ミサイル開発に使われたのではないかと疑っていた³⁵。

もう 1 つは、北朝鮮に対する心理的な圧力を強めたことである。1 月 6 日の北朝鮮の核実験直後には、韓国軍が北朝鮮の兵士・住民を動揺させるため拡声器による宣伝放送を再開した³⁶。さらに、朴槿恵大統領は金正恩体制の崩壊を目標にしているかのような表現をあからさまに使うようになった。例えば、2 月 16 日の国会演説で核開発は北朝鮮の「体制崩壊を早めるだけだ」と述べ、10 月 1 日の「国軍の日」には北朝鮮住民に対して「いつでも大韓民国の自由な地にいらっしゃることを望んでいます」と脱北を促す異例の呼びかけを行った³⁷。

外交では、対北朝鮮制裁強化という従来の政策に加えて、北朝鮮の孤立化を試みた。例えば、朴槿恵大統領や尹炳世外交部長官はイラン、キューバ、ウガンダなどを訪問し、これらの国々と北朝鮮との伝統的協力関係にくさびを打ち込もうとした³⁸。また尹炳世長官や韓国の国連大使は、国連決議に違反し続ける北朝鮮に国連加盟国の資格があるのか疑問を呈する発言を国連の場で行った³⁹。

北朝鮮の核実験は、韓国の対米・対中関係にも大きな変化をもたらした。まず韓米の安全保障関係はより密接になった。象徴的なのは、朴槿

恵政権がそれまでの消極的な姿勢を転換し、また国内の一部の強い反対を押し切り、2016年7月8日にTHAADの配備で米国政府と正式合意したことであった⁴⁰。THAADは在韓米軍が導入するものだが、韓国本土のかなりの部分に防御の傘をかける効果がある。また米国は韓国に対する拡大抑止提供の公約を再確認し、両国は同盟の抑止・対処能力の強化をうたった。10月19日に2年ぶりに開催された米韓外務・国防閣僚協議（「2+2」）や同月20日に両国国防相が参加して開かれた年次米韓安全保障協議会（SCM）はそうした場となった⁴¹。米国は公約を目に見える形でも示そうとした。例えば、1月と9月の核実験直後には、戦略爆撃機のB-52とB-1Bをそれぞれ韓国上空に派遣した⁴²。また2月には韓国と拡大抑止運用演習を実施し、韓国政府代表団に対して弾道ミサイル防衛用の地上配備型迎撃弾（GBI）発射施設や報復手段であるICBMミニットマンIIIを公開した⁴³。これらは北朝鮮に対する警告であるとともに、韓国への「安心供与」といえるであろう。なお韓国政府は、米国がB-52や戦略原子力潜水艦のような「戦略アセット」を韓国内もしくは付近に常にとどまらせてくれることを希望したが、米国は12月20日の拡大抑止戦略協議グループ（EDSCG）——10月の米韓「2+2」会合で創設が決まった両国外務・国防省の次官級協議——の初会合で、そうしたアセットを「定期的に展開する」と答えるにとどめた⁴⁴。おそらくは前方配備に伴う財政的負担やそのほかの利用可能な手段の存在、そして中露に与える影響を考慮しての判断と思われる。

中国に対して、朴槿恵大統領は2013年2月の就任以来、格別の気遣いを見せてきた。具体的な例としては、2015年9月の中国の抗日戦争勝利70周年記念の軍事パレードに主要民主主義国の首脳として唯一朴槿恵大統領が参加したことや、中国が自国を対象としているとして反対するTHAADの在韓米軍への配備に消極的な姿勢をとったことが挙げられる。こうした配慮は、北朝鮮の非核化や将来の朝鮮半島統一において、中国が韓国にとって有利な方向で影響力を行使してくれることを期待してのものであった。しかし2016年の核実験後、中国が北朝

鮮を不安定化させるような厳格な経済制裁に反対したことは、朴槿恵政権を失望させた。また前述のとおり韓国が米国と THAAD 配備に関して合意すると、中国政府は同システムの韓国配備が「中韓関係に悪影響を及ぼす」として、韓国側に方針撤回を迫ったほか⁴⁵、国営メディアの論評、ロシアとの共同声明、中国国内での韓国テレビドラマの放送制限（中国政府は政府の政策であることを否定）といったさまざまな手段で韓国を牽制した⁴⁶。韓国政府は THAAD についてはそのレーダーを中国には向けないことや北朝鮮の非核化が実現すれば韓国から撤収させることを明言したものの⁴⁷、中国の韓国批判はやまなかった。加えて中国漁船による韓国の EEZ 内での不法操業の激化もあり⁴⁸、2016 年の中韓関係はぎくしゃくしたものになった。

日韓間では、すでに 2015 年に関係改善の動きがあったが、2016 年には北朝鮮の核・ミサイル能力の向上を受け、韓国において日韓および日米韓の安全保障協力の必要性を認める雰囲気は以前に比べれば強くなった。3月31日、ワシントンで朴槿恵大統領は安倍晋三首相、バラク・オバマ大統領との3カ国首脳会談を持ち、日米韓3カ国の安全保障協力の必要性を確認し合った⁴⁹。この際、朴槿恵大統領は安倍首相との間で、2度目の2国間首脳会談も行った。実践的な協力としては、6月28日にハワイ周辺海域で海上自衛隊と米韓両国海軍のイージス艦が行った初めてのミサイル警戒演習「パシフィックドラゴン2016」や10月22～23日に同じく九州西方で行った海上阻止訓練、11月9～10日の日米韓弾道ミサイル情報共有訓練などが挙げられる⁵⁰。また韓国国防部は11月に入り、日本との間で秘密軍事情報保護協定（いわゆる GSOMIA）の交渉を再開し、同月23日には署名するに至った（同日発効）⁵¹。この協定は、2012年6月、李明博政権が、国民世論の反発を恐れるあまり、署名式当日に署名をキャンセルしたものであった。今回の署名に対しても、韓国内では自国の北朝鮮に対する抑止力を高めることに期待が寄せられている一方で、誤解に基づくものを含めて反対論が強いのが現状である⁵²。

韓国政界では、北朝鮮の向上した核・ミサイル能力を目の当たりにし、また米国の核の傘が揺らいでいるのではないかという恐れから、核兵器を導入するか、開発すべきという議論がかつてないほど高まりを見せた。この議論は2つの類型に分けられる。1つは在韓米軍に戦術核兵器を配備してもらおうというものである。米軍は1991年に韓国に置いていた戦術核兵器を撤去していた。もう1つの議論は韓国自身が核兵器を開発するか、短期間で開発できるような体制を整えようというものである⁵³。韓国ギャラップが2016年9月に実施した世論調査では、自国の核武装に51.5%が賛成し、反対は42.1%となっており、国民世論のレベルでも核武装を支持する声が多い⁵⁴。これに対して、韓国政府は核兵器を持たないという方針を再確認し⁵⁵、1月時点で朴槿恵大統領も「韓国も戦術核を持つべきではないかという主張については十分理解する」としながらも「国際社会との約束があるため」核武装はしないという方針を明らかにしていた⁵⁶。「国際社会との約束」というのは核兵器不拡散条約（NPT）、米韓原子力協定、南北非核化宣言などを念頭に置いていると思われる。前2者は韓国の原子力発電維持のためにも必要になっており、南北非核化宣言は北朝鮮に非核化を迫る上でのテコとなり得るため、破棄されずに現在に至っている。なお、このほか核の軍事利用に関連して、北朝鮮のSLBM搭載潜水艦を追跡するため、韓国が原子力潜水艦を持つべきだという意見も各界から出されているが、国防部は「まだ決まったもの（開発計画）がない」としている⁵⁷。

2016年10月以降、朴槿恵大統領にまつわる疑惑とそれに対する韓国国民の怒りが噴出し、12月に国会が朴槿恵大統領を弾劾訴追したことを受け、憲法裁判所が大統領を罷免するかどうかの審理を行っている。韓国では本来、2017年12

月に5年に1度の大統領選挙が行われるはずであったが、前倒し実施される可能性が高まっている。

次期大統領の有力な候補者の多くは進歩（革新）系であり、朴槿恵政権期の主要政策を多かれ少なかれ変更すべきことを訴えている⁵⁸。こうした候補が大統領になった場合、北朝鮮や中国との関係の改善に乗り出すことになろう。特に北朝鮮に対しては、圧力ではなく、対話や経済協力によって非核化を誘導することを試みるであろう。米国に対しては、同盟を重視する方針には変わりはないものの、THAAD 配備の見直しや戦時作戦統制権（OPCON）の移管——2014年、朴槿恵政権は米側と「条件が整う時まで」移管を先送りすることで合意⁵⁹——の前倒しを提起するかもしれない。また日本に対しては、GSOMIA や 2015年12月のいわゆる「慰安婦合意」が韓国の国民感情に反しているという名分を掲げ、これらの破棄または修正を要求する可能性がある。仮にこうした政策が実行されたとしても北朝鮮の非核化やミサイル削減に結びつく保証はない。また韓国の対米・対日関係をぎこちないものにし、結果として韓国の抑止力を弱めることも懸念される。他方、新大統領に当選後は、2国間の約束を一方的に覆すことは中長期的に韓国に対する国際的な信頼を損なうといった判断の下、より現実的な政策をとっていく可能性もあろう。

(2) 北朝鮮指導部を狙った報復を計画

2016年9月9日、北朝鮮がこの年2度目の核実験を行った直後、韓国国防部は北朝鮮の核・ミサイル脅威を抑止し、また対処するために「韓国型3軸体系」を発展させつつあることを発表した。すなわち北朝鮮の核・ミサイルが使用される兆候をとらえた場合にはキルチェーン（後述）の弾道ミサイルなどが発射台を打撃し、破壊しきれなかった発射台から飛来するミサイルは韓国型ミサイル防衛（KAMD）システムが迎撃し、それでも核兵器による被害がもたらされた場合には「大量膺懲報復」（KMPR）と称し、北朝鮮指導部を狙った報復を行うという3段構えの構想のことである⁶⁰。

KMPRは今回初めて明らかにされたものであるが、北朝鮮が核兵器で韓国に「危害」を加えた場合、精密な着弾が可能な弾道・巡航ミサイルや空対地ミサイルなどを大量かつ同時に使用して金正恩をはじめとする北朝鮮指導部が潜む区域を焦土化したり、潜入させた特殊作戦部隊によって同指導部を「除去」したりする構想である。韓国はKMPRで使用可能な弾道・巡航ミサイルなどをすでに保有しているが、さらに精度を向上させ、弾頭の高威力化を進めつつあるという。特殊部隊については「指導部除去」専門部隊と同部隊の進出に使われる専門ヘリ部隊が創設される予定である⁶¹。北朝鮮が核を使った場合には、北朝鮮指導部が殺害を免れないことを事前に示しておくことによって、核の使用を思いとどまらせようという構想といえる。

3軸体系のうち、キルチェーンとKAMDは、李明博政権期（2008年2月～2013年2月）から整備が進められてきたものである。そのうちキルチェーンは北朝鮮の核・ミサイルについて、韓国を狙った発射の兆候を感知するとともに、発射前にTELや固定施設などを精密打撃し、破壊することを狙ったシステムである⁶²。通常弾頭でソウルを「火の海」にする能力を持つと北朝鮮が公言する長射程砲もその打撃対象である⁶³。発射兆候の探知手段としては、ホーカー800を改造した電波情報収集機RC-800「白頭」と映像情報収集機RC-800「金剛」、それに早期警戒管制機E-737ピースアイなどをすでに保有している。RC-800の一部を更新するため、ファルコン2000に電波・映像収集装置を搭載した偵察機が2機、2017年までに実戦配備される予定である⁶⁴。加えてRQ-4グローバルホーク無人偵察機4機を2018～2019年に導入し⁶⁵、偵察衛星5基を2021～2022年に打ち上げることを計画している⁶⁶。高度10kmから100km先の地上を監視可能な中高度無人偵察機（MUAV）の国内開発も進められている。2013年の段階では2017年の戦力化を予定していると報じられていたが⁶⁷、2016年7月に韓国国防부가米国防省に対して技術供与を打診していることから⁶⁸、開発が遅れている可能性がある。

打撃手段に関しては、韓国軍は陸海空にわたり、多様なプラット

フォームと弾頭を有しており、さらにそれらを長射程化・精密化し、かつ破壊力・貫通力を増大しようとしている。陸上発射型では巡航ミサイルの「玄武 3C」（射程 1,500km）があり、弾道ミサイルとして射程 300km の「玄武 2A」（弾頭重量 500kg）がある。2015 年末頃には（遅くとも 2016 年 8 月より前に）射程を 500km に延伸した「玄武 2B」が新たに配備されたもようであり⁶⁹、さらに射程 800km のタイプが開発中である。このほか韓国陸軍は最大射程 300km の米国製の陸軍戦術ミサイルシステム（ATACMS）や国産の新型多連装ロケットシステム（MLRS）「天舞」（最大射程 80km。誘導弾と無誘導弾の双方を発射可能。2015 年から配備開始）を保有している。さらに射程 120km で、地下数メートルまで貫通可能な弾頭を搭載した短距離弾道ミサイル「戦術地对地誘導兵器」を 2019 年の実戦配備を目標に開発中である⁷⁰。

水上艦・潜水艦からは巡航ミサイルの「天龍」（射程 400km と報じられている⁷¹）や「海星 2・3」（射程はそれぞれ 1,000～1,500km、500～1,000km と報じられている）が発射可能である。潜水艦では孫元一型（1,800t）が 2016 年 12 月現在、6 隻あり、2018 年ごろには計 9 隻まで増勢する予定である⁷²。さらに大型の潜水艦（3,000t）の 1 番艦が 2020 年を目標に建造が進められている。2027 年までに 6 番艦まで建造することが決まっており、さらに 3 隻の追加建造も検討されている。これらは弾道ミサイル玄武 2B を発射できる垂直発射装置（VLS）を備えると報じられている⁷³。

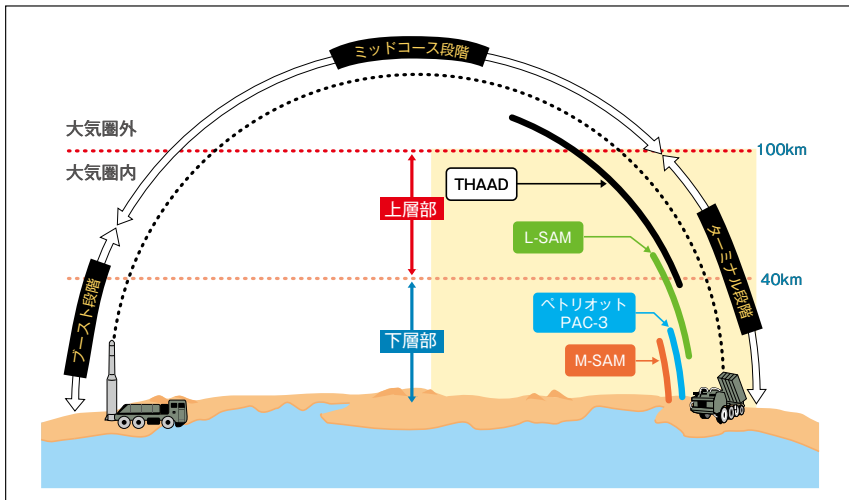
戦闘機に搭載する打撃手段としては、射程 270km の空対地ミサイル SLAM-ER、射程 100km の誘導爆弾 スパイブ 2000、地下施設を破壊できる精密誘導爆弾 GBU-28（いわゆるバンカーバスター）などを保有している。2014 年からは約 110km をグライダーのように飛び、全地球測位システム（GPS）誘導で目標に命中する国産の滑空爆弾（KGGB）を運用中である⁷⁴。また 2016 年 12 月には射程 500km のドイツ製空対地ミサイル KEPD 350K「タウルス」が実戦配備された。KGGB もタウルスも米国政府が 2016 年に妨害に強い軍用 GPS の使用を認めたと報じら

られている⁷⁵。このほか北朝鮮の変電所・送電網の破壊を狙った炭素繊維弾の開発を進めることにしている⁷⁶。

空中のプラットフォームとしては、既存の F-16 戦闘機、F-15K 戦闘機、FA-50 軽攻撃機などがある。2018 年から 2021 年にかけて、ステルス性能に優れる F-35A 戦闘機 40 機を米国から輸入する予定であるが、さらに 20 機を追加輸入することを検討していると報じられている⁷⁷。

KAMD は敵ミサイルを地上配備のグリーンパイン・レーダー（忠清南道と忠清北道に各 1 基）やイージス艦（3 隻）のレーダーなどで探知し、地対空ミサイルで迎撃するものである。現時点で利用できる迎撃弾はペトリオット PAC-2 をミサイル迎撃用に改良したもの（迎撃高度 15～20km）だけであるが、目標ミサイル破壊能力でより優れる PAC-3（同 30～40km）を導入するための事業が 2016 年に開始され、2022 年ごろまでに順次配備される予定であると報じられた⁷⁸。2016 年 3 月には国産の中距離地対空ミサイル（M-SAM）「天弓」を一部の部隊に配備済み

図 4-1 ターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）と韓国型ミサイル防衛（KAMD）の概念図



（出所）韓国国防部の資料をもとに執筆者作成。

との報道があったが、同ミサイルは敵弾道ミサイルを高度 20~25km で迎撃できるよう性能を改良中であり、2019 年から実戦配置の予定と報じられている⁷⁹。また 2015 年から高度 40~60km での弾道ミサイル迎撃が可能な長距離地对空ミサイル (L-SAM) を 2023 年の戦力化を目標に開発中である⁸⁰。これらに米軍の THAAD が加われば、韓国の上空は低高度から高高度にかけての重層的なミサイル防衛システムによって覆われることとなる。

これまで韓国は、中国を刺激しないことを主たる動機として、KAMD が米主導の BMD とは無関係であることを強調し、イージス艦発射型の SM-3 のような高高度の迎撃手段を持つとはしてこなかった⁸¹。しかし 2016 年には THAAD を容認したほか、米韓両軍間で米早期警戒衛星や韓国地上配備レーダーなどから得られる情報をリアルタイムで共有するシステムが構築される予定であり⁸²、KAMD と BMD は相互運用性が深化している。なお 2016 年にはキルチェーンと KAMD を統合的に運用するために、韓国空軍作戦司令部内に「K2 作戦遂行本部」を新設する方針が明らかにされた⁸³。両システムは探知や打撃目標の指定などで共通する部分も多く、また仮に韓国側がキルチェーンを発動するならば、その基地をめぐって、北朝鮮側が弾道ミサイルなどを撃ち込む可能性が高いので、両システムの一体運用は合理的と考えられる。

韓国型 3 軸体系には複数の困難が待ち受けている。まず、移動したり掩体の下に隠されたりする北朝鮮の発射台を特定し、発射の兆候をつかめるのか、北朝鮮指導部が潜む区域や地下壕を把握できるのか、という情報面での難しさがある。また、北朝鮮側が多量のミサイルを同時に撃ち込んでくる、いわゆる飽和攻撃のような状況に KAMD が対処できるかという技術的な難しさもある。キルチェーンの場合には、先制攻撃というエスカレーションの危険をはらむ決断を韓国大統領が極めて短時間に、かつ米国とも意思を統一しつつ、行わなければならない。KMPR で特殊作戦部隊を使用する場合、たとえ北朝鮮指導部の居場所が分かっていたとしても、そこまで接近するのは容易ではないであろう。これまで

韓国軍は基本的に北方から飛来するミサイルに備えてきた。しかし北朝鮮がSLBMを実戦配備すれば、北以外の方角にも注意を払わなければならない、対潜戦能力も強化する必要がある。さらに北朝鮮の脅威が核・ミサイルに限られるわけではないという問題もある。北朝鮮が弾道ミサイルに搭載可能な核兵器を実戦配備したとすれば、米国との間で成立した「力の均衡」の下で⁸⁴、サイバーや通常兵器による小規模な軍事行動を行いやすくなったと考えるかもしれない、そうした脅威に対する備えも怠るわけにはいかないのである。

(注)

- 1) 『朝鮮中央通信』2016年1月6日。
- 2) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2016』2016年、76頁；防衛省編『平成28年版防衛白書』2016年、23頁。
- 3) 『朝鮮中央通信』2013年4月1日。
- 4) 『朝鮮中央通信』2016年9月9日。
- 5) 防衛省編『平成28年版防衛白書』23頁。
- 6) 『朝鮮中央通信』2016年10月6日。
- 7) 防衛省編『平成28年版防衛白書』29頁。
- 8) 佐竹啓久「北朝鮮によるミサイルの発射についての知事のコメント」2016年8月3日；『産経新聞』2016年8月3日；『毎日新聞』2016年8月4日。
- 9) 内閣官房内閣広報室「安倍総理会見2」2016年9月9日。
- 10) *The Korea Times*, September 9, 2016.
- 11) 『朝鮮中央通信』2016年4月9日。
- 12) 『労働新聞』2017年1月1日。
- 13) 『朝鮮中央通信』2016年8月25日。
- 14) 『朝鮮中央通信』2016年4月24日。
- 15) 『読売新聞』2016年4月5日。
- 16) John Schilling, "North Korea's SLBM Program Progresses, But Still Long Road Ahead," *38 North*, August 26, 2016.
- 17) Joseph S. Bermudez Jr., "Is North Korea Building a New Submarine?" *38 North*, September 30, 2016.
- 18) 『朝鮮中央通信』2016年6月23日。
- 19) *US Navy News*, June 28, 2016.
- 20) *Yonhap News Agency*, October 11, 2016; *The Diplomat*, October 12, 2016; 『読売新聞』

- 聞] 2016年10月15日。
- 21) 『朝鮮中央通信』2016年5月8日。
 - 22) 『朝鮮中央通信』2016年6月29日。
 - 23) 『聯合ニュース』2016年8月31日。
 - 24) 『聯合ニュース』2016年10月6日。
 - 25) 『聯合ニュース』2016年10月5日。
 - 26) 『聯合ニュース』2016年10月12日。
 - 27) 『朝鮮中央通信』2016年3月4日。
 - 28) 『朝鮮中央通信』2016年3月4日。
 - 29) 同上。
 - 30) 中華人民共和國海関総局「2016年輸出入国別総額表」2016年7月21日。
 - 31) *Associated Press (AP)*, September 24, 2016.
 - 32) The Center for Advanced Defense Studies (C4ADS) and the Asian Institute for Policy Studies, *In China's Shadow: Exposing North Korean Overseas Networks*, August 2016.
 - 33) 『読売新聞』2016年9月22日。
 - 34) 『聯合ニュース』2016年10月10日。
 - 35) 統一部「開城工団全面中断関連政府声明」2016年2月10日；「統一部長官、国務調整室長ブリーフィング」2016年2月12日。
 - 36) 『国防日報』2016年1月10日；朴槿恵「対国民談話全文」2016年1月13日。
 - 37) 朴槿恵「国政に関する国会演説」2016年2月16日；同「国軍の日記念辞」2016年10月1日。
 - 38) 青瓦台「イラン国賓訪問」2016年5月4日；同「アフリカ3カ国およびフランス訪問」2016年6月7日；『聯合ニュース』2016年6月6日；『聯合ニュース』2016年6月20日。
 - 39) 『聯合ニュース』2016年2月20日；『聯合ニュース』2016年9月23日；Yun Byung-se, “Keynote Address,” 71st Session of the UN General Assembly, September 22, 2016.
 - 40) 国防部「韓米、在韓米軍にTHAAD配備最終決定」2016年7月8日。
 - 41) U.S. Department of State, “Remarks With Republic of Korea Foreign Minister Yun Byung-se at a Press Availability,” October 19, 2016; “Joint Communiqué of the 48th U.S.-ROK Security Consultative Meeting,” October 20, 2016; U.S. Department of Defense, “Remarks by Secretary Carter and Minister Han in a Press Conference in the Pentagon Briefing Room,” October 20, 2016.
 - 42) 『国防日報』2016年1月10日；『国防日報』2016年9月18日。
 - 43) 国防部「2016年韓米抑止戦略委員会拡大抑止手段運用演習（TTX）共同言論報道文」2016年2月29日。
 - 44) U.S. Department of Defense, “Remarks by Secretary Carter and Minister Han in a

第4章 朝鮮半島——北朝鮮の核・ミサイル脅威の増大と韓国の苦悩

- Press Conference in the Pentagon Briefing Room,” October 20, 2016 and “Joint Statement on the Inaugural Meeting of the Extended Deterrence Strategy and Consultation Group (EDSCG),” December 20, 2016; 『中央日報』2016年10月22日; 『朝鮮日報』2016年10月24日; 『国防日報』2016年10月25日。
- 45) 中華人民共和国外交部「王毅会见韓國外長尹炳世」2016年4月27日; 『聯合ニュース』2016年7月8日; PRC Ministry of Foreign Affairs, “Vice Foreign Minister Zhang Yesui Summons US and ROK Ambassadors to China and Lodges Solemn Representations on the Two Countries’ Decision to Deploy THAAD Missile Defense System in ROK,” July 8, 2016; 中華人民共和国外交部「王毅会见韓國外長尹炳世」2016年7月25日。
- 46) 『環球時報』2016年1月27日; 中華人民共和国外交部「中華人民共和國主席和俄羅斯連邦總統關於加強全球戰略穩定的連合聲明」2016年6月26日; 『中央日報』2016年6月27日; 『聯合ニュース』2016年12月21日。
- 47) 「第343回国会(臨時会・閉会中)国会運営委員会会議録」第4号、2016年7月13日、6頁。
- 48) 『聯合ニュース』2016年10月10日; 外交部「政府、中国大使を呼び『中国漁船攻撃行為』に抗議」2016年10月11日。
- 49) 外務省「日米韓首脳会談」[日韓首脳会談]2016年4月1日; The White House, “Remarks by President Obama, President Park Geun-Hye of the Republic of Korea, and Prime Minister Shinzo Abe of Japan After Trilateral Meeting,” March 31, 2016.
- 50) 海上幕僚監部「日米韓共同訓練(海上阻止訓練)の実施について」2016年10月21日; 同「日米韓共同訓練(弾道ミサイル情報共有訓練)の実施について」2016年11月9日; 『国防日報』2016年10月20日。
- 51) 「2016年度国政監査国防委員会会議録(臨時会議録)」2016年10月14日、19頁; 韓国国防部報道資料、2016年10月27日、11月1日、11月23日。
- 52) 『朝鮮日報』2016年11月12日; 『韓国日報』2016年11月23日。
- 53) 『朝鮮日報』2016年1月11日。
- 54) 『聯合ニュース』2016年9月23日。
- 55) 『聯合ニュース』2016年9月21日; 「第346回(定期会)国会本会議会議録(臨時会議録)」第6号、2016年9月21日、5頁。
- 56) 青瓦台「対国民談話および記者会見」2016年1月13日; 『朝鮮日報』2016年1月14日。
- 57) 国防部「日日定例ブリーフィング」2016年8月29日。
- 58) 『聯合ニュース』2016年12月15日; 『聯合ニュース』2016年12月27日; 『聯合ニュース』2016年12月30日。
- 59) 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2015』2015年、83-84頁。
- 60) 「第346回(定期会)国防委員会会議録(臨時会議録)」第2号、2016年9月9日、

- 3 頁；『聯合ニュース』2016 年 10 月 7 日。
- 61) 「国会本会議会議録」2016 年 9 月 21 日、38 頁；『聯合ニュース』2016 年 10 月 12 日。
 - 62) 「第 346 回（定期会）国防委員会会議録（臨時会議録）」第 2 号、2016 年 9 月 9 日、3 頁。
 - 63) 『朝鮮中央通信』2016 年 3 月 25 日。
 - 64) 『聯合ニュース』2016 年 4 月 4 日。
 - 65) 『聯合ニュース』2015 年 10 月 1 日。
 - 66) 『聯合ニュース』2016 年 10 月 5 日。
 - 67) 『聯合ニュース』2013 年 4 月 16 日。
 - 68) 『国防日報』2016 年 9 月 6 日。
 - 69) 『聯合ニュース』2016 年 8 月 12 日。
 - 70) 『国防日報』2014 年 3 月 3 日；国防部「北韓長射程砲破壊戦術誘導武器 2 年以内に開発」2016 年 3 月 30 日；『聯合ニュース』2016 年 3 月 30 日；『聯合ニュース』2016 年 4 月 7 日。
 - 71) 『聯合ニュース』2012 年 11 月 23 日。
 - 72) 『聯合ニュース』2016 年 4 月 5 日。
 - 73) 『聯合ニュース』2016 年 5 月 17 日；『聯合ニュース』2016 年 7 月 1 日。
 - 74) 『国民日報』2016 年 8 月 14 日；『ニューシス』2016 年 8 月 14 日。
 - 75) 『聯合ニュース』2016 年 8 月 9 日；『聯合ニュース』2016 年 12 月 7 日；『ニューシス』2016 年 8 月 14 日；『国防日報』2016 年 9 月 29 日。
 - 76) 『国防日報』2016 年 3 月 30 日；『聯合ニュース』2016 年 3 月 30 日。
 - 77) 『聯合ニュース』2016 年 9 月 12 日。
 - 78) 『国防日報』2016 年 7 月 13 日；『聯合ニュース』2016 年 7 月 19 日。
 - 79) 『MBC ニュース』2016 年 3 月 17 日；『国防日報』2016 年 3 月 20 日；『国防日報』2016 年 9 月 29 日。
 - 80) 『国防日報』2016 年 9 月 29 日。
 - 81) 「第 344 回国会（臨時会）国会本会議会議録」第 1 号、2016 年 7 月 19 日、55 頁。
 - 82) 『韓国日報』2015 年 9 月 24 日；『国防日報』2016 年 1 月 24 日。
 - 83) 「第 346 回（定期会）国防委員会会議録（臨時会議録）」第 2 号、2016 年 9 月 9 日、3 頁。
 - 84) 『朝鮮中央通信』2015 年 5 月 30 日。

第 4 章担当：室岡鉄夫（代表執筆者、第 2 節）、阿久津博康（第 1 節）